

書評

石井知章著 『中国革命論のパラダイム転換
—K・A・ウィットフォーゲルの「アジア的復古」をめぐり—』(社会評論社、2012)

菅原 寧格

1. はじめに

「中国革命論」とは何であり、それがどのような「パラダイム転換」を遂げたのか。本書の表題を見てその内容を思い浮かべることが難しい。ただ、帯表紙には、K・A・ウィットフォーゲルの思想に着目し自家薬籠中のものとした著者が、その思想に依拠しつつ中国革命史における「大転換」の意味と現代中国像の枠組みを問い直すといった趣旨の記述がある。そこで、これをヒントにまとめると、本書の課題は次のようになるだろう。まず、現代の中国社会の枠組みを正しく認識するには、革命以降の中国に潜む重大な問題に対する理解が前提とならねばならない。だが、現実の中国ではそうした重大な問題が多々あるにもかかわらず、「大転換」の意味が理解されていないがために、その多くは見過ごされ、それゆえ現状に対する正しい認識が妨げられてしまっている。本書の問題意識はこの辺りにありそうだ。

折しも習近平体制の発足に先立つ形で、薄熙来によって引き起こされた重慶事件が大々的に注目を集めたことは記憶に新しい。だが、これだけの事件であったにもかかわらず、政府機関や共産党、捜査当局の手により事件の詳細が明らかにはなっていない。確かなことは、様々な矛盾と歪みを抱えた現代中国社会において、薄による「重慶モデル」が、「唱紅」や「打黒」といった文化大革命を彷彿とさせる人々を政治的に動員する手法を用いたにもかかわらず——否むしろ文革を想起させるものであったからこそ——、広く市民に受容され一定の支持を獲得し得た、ということである。では、このような薄によって引き起こされた、いわゆる「新左翼」から仕掛けられた懐古的なようにも見える一連のキャンペーンから何を汲み取り、問題をどう理解すればよいのだろうか。本書は、わたしたちに対してその思想的前提——どのような視角から現代中国社会を認識すべきか——を問い直す、好個の機会を提供するものである。

2. 本書の構成、および本稿の狙い

本書の目次は次の通りである。

序 章 中国革命論のパラダイム転換

第一部 K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論

第一章 「ブルジョア民主主義」と国共合作

——K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（1）

第二章 農民問題と「アジア的復古」

——K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（2）

第三章 毛沢東主義と「農民革命」

——K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（3）

第四章 統一戦線の再形成と崩壊

——K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（4）

第二部 中国における〈アジア的なもの〉と世界史の再検討

第五章 中国近代のロンダリング

第六章 『東洋的専制主義』「前文」への解題とその全訳

終 章 中国における「アジア的」なものゆえ——あとがきに代えて

このように、第一章から第四章まではウィットフォーゲルの所論に基づき中国革命論が展開されている。そして第六章では、ウィットフォーゲル『東洋的専制主義』「前文」の訳に対する解題が付され、全体としては前著『K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論』（社会評論社、2008）を補完するものになっている。そこで以下では、主に序章と終章を参照しながら、本書のテーマである「中国革命」論における「パラダイム」をめぐる問題について、「大転換」に関する議論を中心に若干の論評を試みることにしたい。

本書の中心的テーマに即しつつ、実際に中国が経験した近代をめぐる極めて論争的な問題に対する著者の——とりわけ「大転換」をめぐる——理解を把握することで、多岐に渡る論点を整理し検討を加え、本書の意義を確認することが本稿の目的である。

3. 論点1——「中国革命」論とその「パラダイム」

著者は、ウィットフォーゲルの思想に立脚しながら、それを発展させる形で実に大胆で斬新な中国革命論を展開している。このことは、第一章以下のタイトルにおいて示されているだけでなく、中国革命とは何であったのかという問題を分析しようとする著者の、一貫した問題関心によっても貫かれている。その意味で本書は、前著『K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論』（社会評論社、2008）におけるウィットフォーゲル研究の成果を踏まえた上で、中国革命に関する従来の支配的な見解、とりわけ中国共産党が主張するところの、いわゆる「正統史観」に対して根本的な疑義を呈するものである（62、179、361頁）、といえよう。

そこで、まずは本書の目的を確認しておくことにしたい。著者によると、「中国革命史そのものを孫文の辛亥革命（一九一一年）にまで遡りつつ、……上海クーデター（四・一二事変）を契機として進んでいった毛沢東による「労農同盟」論から「農民革命」論への大転換（二八年）、

……さらに長征をはさんでの抗日戦争（三七年～）、国共内戦（四五年～）へと至る中国革命論をめぐるパラダイム転換の「過渡期」、そして国共内戦終了後の「社会主義」中国の成立というプロセスで、中国革命論のパラダイムの転換が進められていったことを明らかにする（強調筆者）」ことが本書の目的であるとされる（48頁）。

しかし、そのように中国革命論のパラダイム転換が進んでいったとして、そうした転換は具体的にどのように行われてきたのだろうか。こうした問いに対し、著者は、「中国革命論をめぐる現行パラダイムを生んだ決定的な「大転換」とは、かつて一度だけ、しかもソ連と中国という巨大な権力内部の変動を背景にして、アジア的生産様式が全面的に否認された一九二七―二八年にのみ起きていないに過ぎない」と述べ（44頁）、中国革命論に関する「パラダイム」について次のように措定する。第一に、一九二八年を境にして起きた「大転換」によって生成され定着していった「現行パラダイム」（49頁）。第二に、「大転換」以前の戦前・戦中に活躍したアジア研究者も依拠していた「旧パラダイム」（45頁）。そして第三に、「現行パラダイム」に基づく「これまでの「社会主義」中国像ではとらえきれないさまざまな「変則事例」の増大によって生じつつある——しかし同時に一部「旧パラダイム」とも大きく重なり合う部分を持つ——「新たなパラダイム」（42頁）。つまり、中国革命論におけるパラダイムにはこのような三類型があるというわけである。

ところで、それぞれの「パラダイム」を理解するにあたっては、その出発となる「旧パラダイム」における中国革命の狙いをめぐって展開された次のような見解が参考になる。いわく、「中国革命は本来、伝統的村落共同体と専制国家によって成り立つ「前近代的」社会構造を「近代ブルジョア的」なそれへと根本的に転換させるという課題を担い、なおかつ民族解放闘争（統一戦線）の目標としての「民族主義革命」という課題と「同時に」、しかも「同じ比重で」追求されるはずであった」、と（36頁）。すなわち、「旧パラダイム」の中国革命論では、中国に残存する「前近代的」な社会体制を「近代ブルジョア的」なそれへと転換させつつも、「民族主義革命」を成し遂げることが革命であった、と理解することができるわけだ。

もっとも、こうした「旧パラダイム」における認識は徐々に溶解していくことになった。というのも、中国革命においては先ほど挙げた後者、すなわち「民族主義革命」だけが前面に押し出されることになり、……「前近代的」なものとの全般的な闘争という課題は完全に後景に退き、……「反封建」という言葉が、きわめて矮小化された「反国民党（＝反蒋介石）」という意味にすり替えられ、「前近代的」なものがまるごと「解放」後にまで温存されることとなった」からである（36頁）。それゆえ、ここでの問題は、「前近代的である「アジア的」なもの」と「近代へと向かっていくはずの「封建的（feudalistisch）」なもの」とが「等価」では無いにもかかわらず、まさに「等価」として扱われ（37頁）、その結果、「前近代的である「アジア的」なもの」という「旧パラダイム」における問題が、革命後の「現行パラダイム」においても引き継がれた点にある、と考えられる。

したがってまずは、「旧パラダイム」から「現行パラダイム」へと転換する「過渡期」と、「現行パラダイム」の「定着期」という「二つの段階的プロセス」を経て、中国革命をめぐる「パラダイム」の転換は着実に進んできたことを理解しておく必要がある。具体的には、「毛沢東によ

る「労農同盟」論から「農民革命」論への大転換（一九二八年）を経た上での井岡山闘争への着手、そして長征をはさんでの日中戦争（三七年～）、さらに国共内戦（四五年～）へと至る革命の「過渡期」と、「国共内戦終了後の「社会主義」中国の成立、さらに「新民主主義」、「過渡期の総路線」という、これら現行パラダイムの「定着期」という、大きく分けて、二つの二段階的プロセスを経て、このパラダイム転換は着実に進められていったのである」（37頁）。

ちなみに、「パラダイム」論とは何かを理解する際に、ある特定の事件が原因となって何らかの「パラダイム」が生じた、という仕方では考えられない。このことは、著者みずから現在生じつつある「新たなパラダイム」が「旧パラダイム」への「部分的な「回帰」」を含むと理解すべきである、と読者に対して注意を促していることから留意しておく必要がある（37頁）。その上で中国革命とは何であったかを考えるにあたっては、多くの人にとっての常識であると思われる次のような強い前提について確認しておかなければならない。それは、「通常、「中国革命」とは、孫文による指導の下で中華民国として成立するきっかけとなった「辛亥革命」（一九一一年）か、あるいは毛沢東による指導の下で中華人民共和国として成立した「社会主義革命」（一九四九年）のことを指している」という問題である（56頁）。

もちろん、中華民国成立に関わる「辛亥革命」と中華人民共和国成立に関わる「社会主義革命」とではその指向が180度異なるのは当然としても、一般的に「中国革命」といった場合はこのいずれかを指すと考えられる。だがこの点について、ウィットフォーゲルに依拠しながら著者はこう述べる。「中国革命」を理解する際に「重要なのは、前近代的社会体制を克服する「ブルジョア（民主主義）革命」という課題と、高度に発達した資本主義社会においてのみ成立した市民社会のポジティブな諸条件を前提として社会主義が開花するとした「社会主義革命」という課題とが、マルクス・レーニン主義のいわゆる「二段階革命」論によって一つの線で結びつけられていることである」（56頁）、と。

したがって次に、中国革命を「ブルジョア革命」として見る際にも、ロシアで見られたような「労農同盟」論との関わりが想起されなければならない。とりわけレーニンに即して理解すれば、「プロレタリアートは国民の中の少数者でしかないがゆえに、……ブルジョア革命が完遂できるためには、その運動が国民の大多数による支持の上での「国民的運動」として展開されねばならない」ことになる。読み手としては、「レーニンは、「全体としての農民」というナロードニキ的な観念をブルジョア革命のコンテクストへと導入しつつ、この要求を革命の綱領に組み込むことによって、二つの階級の意思統一が成り立ちうると主張した」ことについては注意しておかなければならない——いわゆるレーニン型「労農同盟」論——（以上23-24頁）。

しかも、こうした問題は、孫文自身における辛亥革命とは何かという理解とも関わってくる。というのも、孫文にとっての辛亥革命とは、「未完のブルジョア革命そのもの」であり「伝統的村落共同体と専制国家とによって成り立つ「前近代的」社会構造を「近代ブルジョア的」それへと根本的に転換させることを意味していた」と考えられるからである（24-25頁）。その上で著者は、ウィットフォーゲルも指摘しているように、まずもって「中国におけるブルジョア革命とは、すべての「中世的官僚的＝専制的制度」を払拭する任務を持つものであった」ということ、しかしそれと同時に「このブルジョア革命としての中国革命とは、民族解放闘争（統一戦線）というモ

メントとしての「民族主義革命」を最低綱領＝共通目標としつつ、主にコミンテルンを媒介にして、共産党と国民党とが共に手を結んでいたことにその大きな特徴がある」こと、中国革命とは何かを考えるに際してはこうした事情があったことを認識することこそ決定的だと見ている（25頁）。したがって本書の理解としては、現在の中国共産党が主張するような「正統史観」と異なり、「旧パラダイム」においては共産党と国民党のいずれにおいても革命をめぐる課題は共有されていた、と捉えるのが適当である。また、そこでは「ブルジョア革命」が第一義的には「民族主義革命」として、すなわち後に触れるような「国民革命」として理解されることになることから、この点でも共産党と国民党は接続されていたことになる。そして中国革命論を捉える上では、こうした事情に対しても十分な理解が必要とされるわけである。

また、「大転換」に関しても確認しておかねばならないのは、先述した「反封建」という言葉が「反国民党（＝反蒋介石）」というキャッチフレーズへと矮小化されることによって、「前近代」的なものがまるごと温存された」（49頁）、という点である。このことが特に重要なのは、そう見ることによって、中国革命論の「現行パラダイム」においては「大転換」以前の「旧パラダイム」で重視された「前近代的」、「反封建的」なものの克服＝「ブルジョア（民主主義）革命」が、辛亥革命およびそれ以降の国民党＝蒋介石によって達成されたことになってしまっているからである。無論、こうした見方は、共産党政権下における「現行パラダイム」の正統性を支える基盤として機能している。だが本書の問題関心は、こうした現政権による見解こそが疑問の対象として俎上に載せられねばならないことを訴える点にある。むしろ確認されるべきは、「一九一一年以降に展開された中国革命が、これまでの中国共産党による「正統」史観とはまったく反対に、共産党ではなく、むしろ国民党こそがその最も重要な役割を果たしていた」ことである（49頁）。

以上の検討から、「現行パラダイム」の問題状況に対する著者の問題関心をあえて一筆書きで表現すれば、次のようになるだろう。共産党自身の手によって「ブルジョア（民主主義）革命」が完遂されたわけでもないにもかかわらず、国民党＝蒋介石との内戦に勝利したことをもって「労農同盟」に基づく「プロレタリア（社会主義）革命」が成功したとみられていること、ここに「現行パラダイム」をめぐる問題の核心があるのではないかと。逆に、こうした問題が存在することに気付くことができないとすれば、それは「現行パラダイム」の成立背景である、まさに「大転換」の意味が理解できていないからだ、ということにしかならないのではないだろうか。

もっとも、著者は、「現在進行しつつある新たなパラダイムへの転換とは、この中国革命のプロセスそのものに内在したロジックを理解することによってのみ可能となる」とも述べている（43頁）。そこで次に、中国革命論における「大転換」を中心としつつ、本書全体を理解する際のロジックを構成する「ブルジョア革命」としての中国革命という論点についての検討を進めていくことにしたい。

4. 論点2——「大転換」と「ブルジョア革命」としての中国革命

中国革命論において一九二七―一九二八年に一度だけ起きた「大転換」とは、既に見たように、上海クーデターを契機として毛沢東によって進められた「労農同盟」論から「農民革命」論への

転換を指す。だが、著者によると、「本来、マルクスの「労農同盟」とは、社会発展の牽引役を果たすべきブルジョア（＝市民）としての都市労働者階級が中心となって、農民との連携の下で追求されるはずのものであった」（159頁）。そしてそれは、「前近代の原理が近代の原理によって牽引される過程においてこそ」可能になると考えられていた（160頁）。それゆえこの点に関しては、農民問題の解決がブルジョア民主主義革命の基礎であると考えたレーニンでさえ、「農民革命の実現を展望することができるのは、農民がプロレタリアートと同盟することによってのみである」という「労農同盟」の立場に踏みとどまったのに対し（126頁）、毛沢東は「農民こそがブルジョア民主主義革命の主体である」かのように問題を位置づけ直し（125-126頁）、コミンテルンの決定に追随する形で「農民革命」への「大転換」を推進していった、と考えられる。

ところが注目すべきことに、この「大転換」をめぐる孫文は次のように考えていたとの指摘がある。それは、このような「国民革命こそが専制政治に見られるような前近代的遺制を克服すべき中国における「近代化」を強力に推し進められる」のだ（64頁）、という見解である。つまり、議論の前提として「前近代」を克服し「近代」へと向かおうとすることが「近代化」であることは言うまでもないが、そのための「国民革命」を担うアクターこそは我が国民党である、と孫文自身は自己理解していたわけだ。無論、孫文にとって「国民革命」ということで考えられていたのが、先述した「民族主義革命」であることは疑い得ない。

もっとも、「孫文は若いときから社会主義思想の影響を受けていたこともあり、……のちに共産党との「合作」を可能にする基礎をも兼ね備えていた」面があったことも確かである（64頁）。しかし著者にしたがえば、孫文とは「ある種の社会主義者でありながらマルクス主義を受け入れなかった」人物であると見るのが正しい（65頁）。というのも、結局のところ孫文にとっての「土地革命」とは、「自作農的土地私有制」の実現によって中国にとっての真の問題である「貧困」を克服することによって達成されるものであり、決して「全民土地所有＝公有制」のようなものではなかった、と理解することができるからである（65-66頁）。それゆえ、著者の診たてによると、農村における不平等な土地の分配状況をめぐる問題については、「コミュニストらが包括的国有化政策を社会（共産）主義と結びつけたのに対して、むしろそれを「近代化」と結びつけていた」点が、孫文を理解するに際しては決定的に重要だ（64頁）、ということになる。孫文における「土地革命」とは、「農民革命」へと転換するようなものではなく、「労農同盟」に踏みとどまる種類のものではなかった。

とはいえ、「現実的にはそれ（＝孫文が理解するような「国民革命」……筆者）とは全く逆に、「労農同盟」が「アジア的」リアル・ポリティークに引きずられるかたちで、脆くも内側から、そしてその根底から突き崩されていった」（160頁）。それゆえ、先述した「専制政治に見られるような前近代的遺制を克服すべき中国における「近代化」を強力に推し進められる」ものとして期待された「国民革命」は、結局のところ挫折を余儀なくされることになったわけである。しかも「労農同盟」を内在的に掘り崩してしまった「「アジア的」リアル・ポリティーク」は、「ブルジョア革命」として企図された孫文の「国民革命」についてもこれを骨抜きにし、後の「農民革命」へと変質させてしまうことになった。

ところで、ここで著者が「「アジア的」リアル・ポリティーク」という言葉を用いた背景には、

ウィットフォーゲルの議論がある。ウィットフォーゲルによると、「[アジア的]レアル・ポリティーク」とは「大規模な政府管理の治水事業を伴う農業経済」によって成立した「水力社会」/「水力文明」としての中国社会/中国文明の下で展開されてきた政治/政策の総称である。いわば巨大農業国家中国という、「ヨーロッパ、アメリカ、及び日本といった海外列強の大きな圧迫をうけつつ、確かに一度は古い秩序が覆されたものの、それに代わるべき新たな秩序が作られるまでには至らなかった「アジア的」社会」、「近代的中産階級」を成長させるに足りるだけの「すぐれた社会勢力」が欠落した社会において展開されてきた政治/政策、これこそが「[アジア的]レアル・ポリティーク」として考えられていた（以上63頁）。

その上で、このような「[アジア的]レアル・ポリティーク」が掘り崩したとされる「ブルジョア革命」としての「国民革命」について、著者は次のように捉え返す。そもそも、「ブルジョア革命としての中国革命は、……「民族主義革命」を最低綱領＝共通目標としつつ、主にコミンテルンを媒介にして、共産党と国民党とが共に手を結んでいたことにその大きな特徴がある」（25、58頁）。しかも、「コミンテルンは共産党よりも国民党の方へより深くコミットしていた」だけでなく（121頁）、「コミンテルンは当初から、国民党こそが「指導的民族革命の党」であるとし、中国共産党に対して国民党へ加入すべきと主張してきた」のであった（151頁）、と。

コミンテルンがこのように主張していたのは驚くべきことだが、事実としては、「一九二五—一九二七年という中国革命の決定的な転換期」において、「国民革命、あるいはブルジョア民主主義革命の指導権を握っていたのは、国民党を自己の政治的代弁者とする民族ブルジョアジーであった」し、「中国共産党は国民党との統一戦線を結成するにあたって、国民党の「指導的地位」を当初から公式に認めていた」、というものであったと思われる（153-154頁）。そして、このような見方は次のようなウィットフォーゲルの指摘を理解するときに、可能になったという。いわく、「ウィットフォーゲルは、コミンテルンをその中心的アクターとしつつも、共産党ではなく、国民党が中国という後進資本主義国での「ブルジョア革命」を実現する上で、中国革命史上、もっとも重要な役割を果たしていたというのである」（360頁）。

もっとも、「大転換」後の、少なくとも1930年の時点では、コミンテルンは「労農同盟」の本来のあり方を否定し、「いわば「前近代的」農民の論理で「近代的」労働者（bürger＝市民）の居住する都市を占領しようとしていた」（184頁）。そしてこうした動きが、「実質的には、「労農同盟」の「指導権」を農民に与えることによって、「半植民地」中国における革命を「アジア的」＝「前近代的」遺制の克服のないままに展望することを意味している」ことは明らかである（210、256頁）。そこで、コミンテルンが共産党ではなく国民党を重視し国民党に期待を寄せていたということ、それに加えて「ブルジョア革命」をめぐる問題について「[アジア的]レアル・ポリティーク」との関係から想起されるのは、本書の副題にも掲げられた「アジア的復古」をめぐる問題である。

「アジア的復古」をめぐる問題とは、古代ギリシャ・ローマやゲルマン的生産様式のような多元的な権力関係が見られる「封建制」とは異なった、一元的な中央集権国家による官僚支配と関わるアジア的生産様式とアジア的専制に結びつく、ウィットフォーゲルによって発見された問題のことを指す。著者によると、そのような「アジア的復古」の基礎は、「十三世紀の半ばから十五世紀末までのモンゴルの支配下において、周辺の東洋の帝国の一部になったとき、……東

洋的な専制官僚的統治方法の組織と社会との結合が可能になった……タートルの軛……の時代」のロシアにおいて、「東洋的農業社会、あるいは東洋……と深い関連を持つ全体的管理国家体制のアバラチキ（ロシア語の「機構」）」にまで遡ることができるという（以上32頁）。

したがって、アジア的生産様式やアジアの専制のもとで成立したのが「[アジア的] レアル・ポリティーク」であり、「大規模な政府管理の治水事業を伴う農業経済」によって成立した「水力社会」／「水力文明」であった。それゆえ中国における大運河や万里の長城や古代エジプトにおけるピラミッドとは、まさにこうした「アジア的」なものによって可能になった最大の成果であり、「アジア的復古」とは、まさに「[アジア的] レアル・ポリティーク」へと搦め取られていく「衝動」のようなものとして考えられている。しかしそうであるとすれば、先の「パラダイム」に関する本書の見解を踏まえ、このような「アジア的復古」とは、中国革命論における「旧パラダイム」から「現行パラダイム」へと至る「大転換」の前後においても作用しただけではなく、「現行パラダイム」においても作用し続けていると見るべきであろう。

その上で、著者はいう。「重要なのは、このパラダイム転換は旧パラダイムでは説明できない「変則事例」が蓄積されていく「自然的」プロセスで起きたのではなく、二つの巨大な「後進社会主義」党＝国家という独裁的政治権力を背景にして「恣意的に」行われたことである」と。「なぜなら一九一七年、この地球上にはじめて社会主義革命が発生してからわずか一〇年余りという短い期間でこの「大転換」が起きてしまったことから、「変則事例」そのものが生じる時間さえ、十分に与えられないまま現行パラダイムの体系が閉じられ、そのまま定着していったからである。否「変則事例」の発生がなかったのではなく、それはむしろ単に、上記の「恣意的」転換による現行パラダイムが、その発生そのものを隠蔽してきた結果なのかもしれない。」（44-45頁）

これまでの現代中国史から確認される明らかな「変則事例」として、たとえば反右派闘争と大躍進運動、文化大革命、毛沢東の死と四人組の逮捕、天安門事件を挙げることができる（46頁）。だが、これらの「変則事例」も現行パラダイムの転換には微塵の役にも立たなかった。著者に代わって答えるならば、それは、その都度ごとに常に「前近代的なもの」への後退を余儀なくされたから（47頁）、すなわち「アジア的復古」の問題を克服できないままであるからである。それゆえ、「現存する中国革命論とは、いまでも中国共産党による「正統史観」という既存の大枠内部で一定程度、わずかに「量的」に変化しているだけで、そこに大きな「質的」変化は認められない」という結論が、本書においては導かれることになった（361頁）。

5. むすびに代えて

以上検討してきたように、「大転換」の前後を通じて、アジア的生産様式をめぐる問題は排除され、「民族主義革命」＝「国民革命」という面が徐々に押し出されてくることになった。だが、それとて、容易に「アジア的復古」に対して道を譲り渡し、「農民革命」への転換をもたらすことへとなった。ただ、この点は、いわゆるレーニン型の「労農同盟」からの転換ということになるので、マルクス型の「労農同盟」についても少し触れておくことにしたい。

本書には、マルクスの『ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日』を参照し、「重要なのは、

マルクスはあくまでも原初的には、プロレタリアートを革命の「主体」と考えて、「農民」はそれに「唱和」していく、いわば従属的な役割としてとらえていた、という点である」との指摘がある(294頁)。そこで、マルクス型とレーニン型とを区別するメルクマールとは何かを考えてみると、それはヨーロッパの後進農業国ロシアにおいてマルクス理論の貫徹を困難にするような「レアル・ポリティーク」の有無にあるのではないかと考えられる。無論、そこにはロシアにおける「東洋的農業社会、あるいは東洋……と深い関連を持つ全体的管理国家体制のアバラチキ」をめぐる問題が深くかかわっている(32頁)。

また、この間に毛沢東が果たした役割についても見ると、それは、共産党の「正統史観」とは、全く異なったものであったと言わざるを得ない。要するに、毛は「究極的にはコミンテルンに従属しているさまざまな党組織に従いながら、自らの権力基盤を確立しようと努めていたにすぎない」わけである(206頁)。だが、全く理由もなくこのような評価が与えられているわけではない。すなわち、毛は、「都市の労働者とブルジョア(市民)を中心とした「労農同盟」としてではなく、農民を中心として、むしろ実質的には、労働者を代表とする都市の「ブルジョア(市民)」を従属的な立場に置く「農労同盟」としてその基本的性格を変貌させていた(強調筆者)」からであり、彼が行ったことは「明らかに実質的な「ブルジョア民主主義革命」の否定であり、ブルジョア(市民)が依拠すべき「近代的」価値そのものの否定ですらあった」からである(208頁)。

既に確認したように、少なくとも1930年の時点で、コミンテルンは「労農同盟」の本来のあり方を否定し、「いわば「前近代的」農民の論理で「近代的」労働者(bürger=市民)の居住する都市を占領しようとしていた」(184頁)。そしてウィットフォークは、「一九二三年より一九二七年に至る毛沢東の行動を仔細に検討すると、彼が……『日和見主義的』であったことが明らかになる」というが(201頁)、著者によると、それは毛沢東の政策決定それ自体が「対コミンテルンとの関係性における状況判断に委ねられたものであったに過ぎない」からで、「のちに毛沢東が支配の正当性を農民に求めていたとされる一般的評価」とは異なっているからだ、ということになる(195頁)。

したがって、毛に関しては、次のような著者の見解が説得的である。いわく「毛沢東は、本来の労農同盟」の理念とはまったく逆に、やがて労働者の「指導権」を農民に与えることによって、農民を中心とする「プロレタリアの指導」を「農労同盟」として正当化したのである(256頁)、と。そもそも、1926年のコミンテルンにおける「十二月決議」において、「農民革命がブルジョア民主主義革命の中心的内容を構成する」という趣旨の記述が盛り込まれたのに対し、毛沢東は農民を中国革命の主要なアクターとしてとらえていたわけではなく、民族資産階級が中国における「ブルジョア民主主義革命」の指導階級になり得ないと見るや、「工業プロレタリアート」にその役割を求めていたことが明らかになっている(125頁)。

しかし、そうであるとするならば、冒頭で挙げたような今回の重慶事件のようなケースをどのように捉えることができるのかという問いは、ますます考え直すべき余地が出てくるように思われる。本書の枠組みから捉えると、それは「等価」では無いにもかかわらず「前近代的である「アジア的」なもの」と「近代へと向かっていくはずの「封建的(feudalistisch)」なもの」とを同視した問題(37頁)、すなわち、「西洋近代」が生み出した「多元的国家」における市民による「社

会運動」と、アジア的「前近代」の復古としての「専制国家」における農民による「階級闘争」とを同一視するという「近代ロンダリング」の空虚な試み」なのではないか（287、273頁）、という疑念が生じてくる。

また第五章においては、近年の「新左翼」の言説に着目し、彼らが行っていることは「文革」という中国にとって厄介な歴史的存在を西洋「近代」と同等とみなすという比較の対称性において、いわば「近代のロンダリング」として、可能な限り政治的に「中性化」しようとする虚しい試み」であるとの指摘もある（273、291）。だが、重慶事件における薄熙来、あるいは「新左派」の企てとは、「毛沢東思想の「歴史的遺産をもう一度持ちだして揺り動かそうとすること」であったにすぎない。それゆえ、「未来の政治発展に向けた契機」を含んでいるどころか、それとはまったく逆の方角を向いたもの、すなわち「二〇世紀」的なもの以前の「前近代」への後退をもたらす「アジア的復古」そのものである」にすぎない、ということになる（以上、292頁）。

もっとも、重慶事件に対するこのような見方は、本書で説かれているような中国革命論における「パラダイム」の「大転換」に対する理解があってはじめて可能になるものである。それゆえ、無論そこには著者の問題関心にしたがってという限定がつくであろう。しかし同時に、そうはいえども、本書が「文革」や重慶事件のような「新左派」をめぐる現代中国の問題に対し、相当程度の「Relevancy（有意性）」（376頁）を持つことも示されているのではないだろうか。「重慶事件における新左派の役割と政治改革のゆくえ」という、現代中国で生じているもっとも興味深い社会問題に関して、著者は別稿で次のように期待を寄せる。重慶事件が、文化大革命のような「伝統」に回帰しつつ「革新」を求める「伝統的」中国政治のあり方の一部である以上、「いまま政治的基盤として残っている胡耀邦の「伝統」を（踏まえた上でそれすらも……筆者）はるかに越えて、趙紫陽の提唱した「第三の道」としての政治改革へと復帰していく可能性もけっして否定しきれない」（「重慶事件における新左派の役割と政治改革のゆくえ（上・下）」（「サイトちきゅうぎ」<http://chikyuzu.net/n/archives/23836>、<http://chikyuzu.net/n/archives/23856>（最終アクセス日：2013/2/4））、と。

このような著者の視点に立てば、「文革」の発生原因について、共産党史上、最初で最後に問うた趙紫陽の政治改革」の試みについては（290頁）、それは「現行パラダイム」から「新たなパラダイム」への転換を促すような「変則事例」になり得たのかもしれない、といった見方ができそうである。まさしく趙紫陽こそは、「文化大革命という悲劇をもたらし、民主主義の健全な育成を妨げる根本要因の一つとして、歴史的、社会的伝統である「封建専制主義」の問題を取り上げ、それを社会主義初級段階論＝ブルジョア民主主義革命に結びつけつつ、長期的視野での「アジア」的遺制の克服を企図した」人物であったというべきであろう（17頁）。しかし、現実には趙紫陽が描いたような改革は挫折し、結果的に「現行パラダイム」は維持されたままである。仮に「現行パラダイム」の変化を阻害する最大の要因が共産党による一党独裁体制に由来する「アジア的」リアル・ポリティーク、すなわち「アジア的復古」に基づく政治志向であるとすれば、それから独立した「変則事例」の発展を期する中国（思想）研究には何が求められることになるのだろうか。

さしあたり本書を通じて筆者が得られた回答は、「革命」という名の「ボタンの掛け違い」の

繰り返し」(362頁)に歯止めをかけようとする「心情倫理」と、自らの立ち位置を自覚的に選択し引き受けつつも「革命」をめぐる様々な言説に対して常に批判的な認識を行う「責任倫理」、これら「二つの相互補完的にのみ存立し得る厳格なる倫理的基準」が要請されている(293頁)、というものである。そして仮にこの回答が誤読でなければ、アジア研究や中国研究を行う者にとっての「パラダイム」を研究者自身が問い返すことで(37頁以下)、本書は、法や政治をはじめ広く社会問題一般に関わる領域を対象とする学問に携わる者が「傍観者の実証主義」(377頁)に終始し、その結果帯びることになる「政治的」意味について一考を促し反省を迫る契機となるに違いない。本書のテーマである「パラダイム転換」をめぐる問題とは、中国革命論という領域のみならず、およそ法や政治の研究者であれば立脚していると同時に形成しつつある、自らの立ち位置に関する政治的性格とその基盤にあたる「パラダイム」に対する自覚と反省、そして転換を迫るという点で、実に二重の意味を持つことになるからである。

(社会評論社、2012年10月刊、397頁、2,800円)